

HINO

REPORT

2018年4月1日から2018年9月30日まで



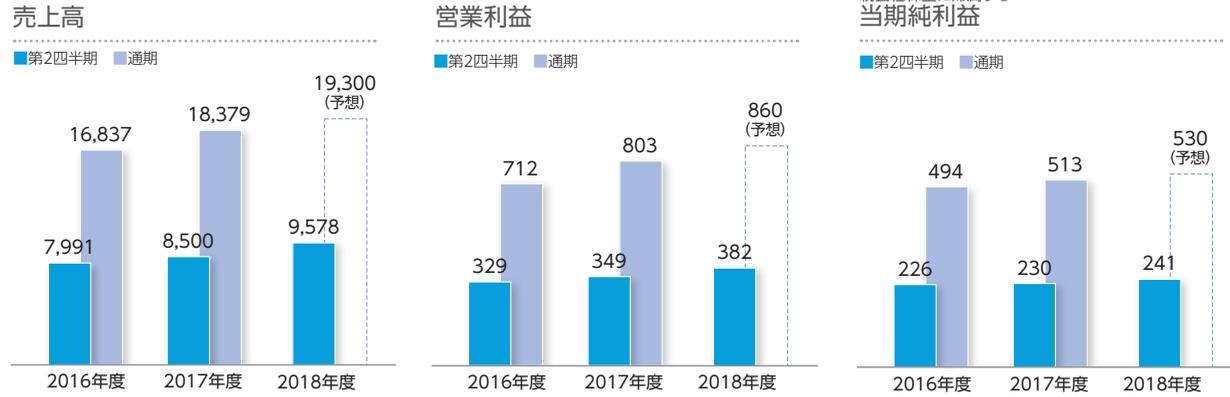
目次

- 1 … 業績の総括
- 2 … トップメッセージ
- 6 … 株主様からのご質問にお答えします
- 7 … 特集：「もっと安全に、もっと環境にやさしく」
- 9 … ニュース&トピックス
- 11 … 連結財務データ
- 13 … 会社概要/株式の状況
- 14 … 株主メモ

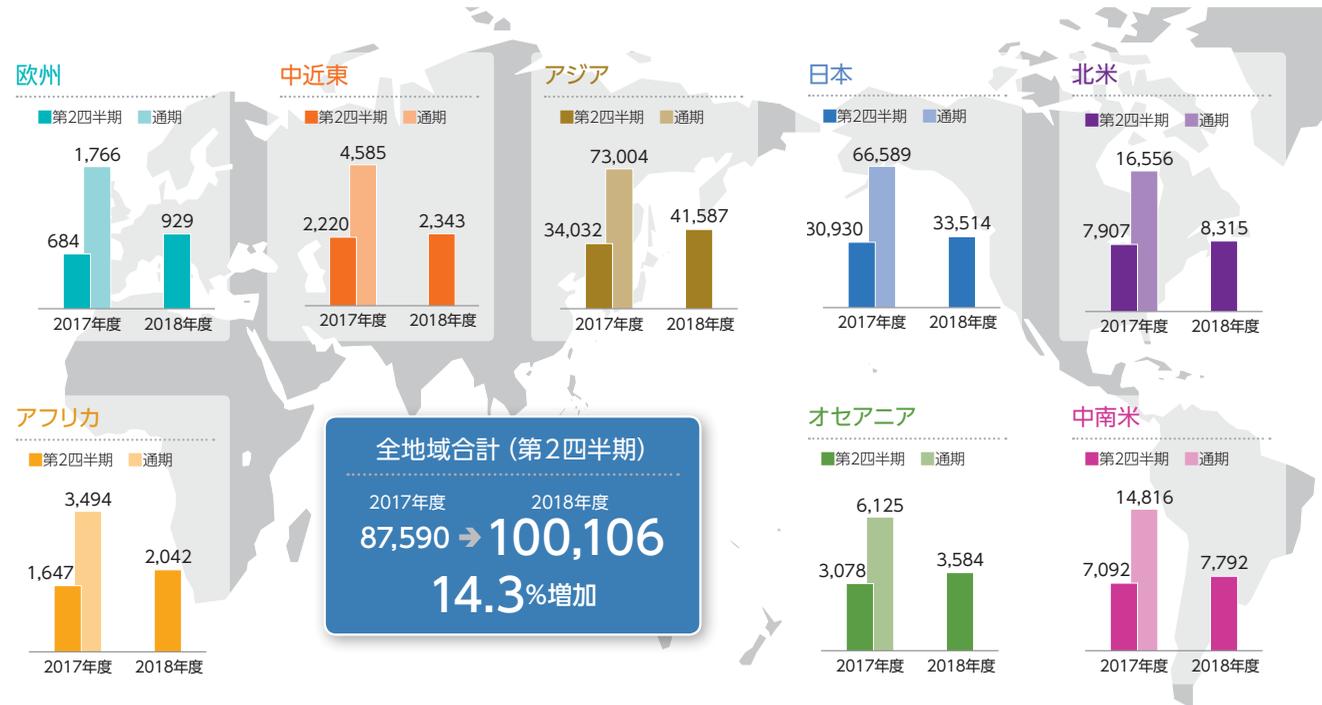
日野自動車株式会社

証券コード 7205

業績のハイライト (単位: 億円)



グローバル販売台数 (単位: 台)



日野が考える
「お客様・社会への価値提供」

株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業活動にご理解、ご支援を賜り心より御礼申し上げます。

業績の振り返りと今後の見通し

当上期は、グループ丸となった販売活動により、グローバルでの販売台数は国内、海外とも大きく伸び、半期としては初の10万台超えとなり過去最高を記録しました。国内のトラック市場においては、主にカーゴ系の需要が引き続き堅調であったほか、海外市場においてもアジアや北米等での販売が好調を維持し、全地域で前年を上回りました。

以上の結果、当上期の連結売上高は9,578億円、営業利益は382億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は241億円の増収増益となりました。

通期の見通しについては、販売は国内やインドネシアを中心とした堅調な市場に支えられ、さらなる成長が見込まれることにより、上方修正いたします。業績についても、売上高、営業利益ともに上方修正し、確実な成長を図っていきます。また、株主様への中間配当については、前回予想通り1株につき14円の配当を実施し、年間配当金額は1株当たり28円となる見通しです。



代表取締役社長
最高経営責任者 下 義生

HINO基本理念：会社の使命

人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する

当社のスローガン

「もっと、はたらくトラック・バス」

「2025年に向けて」

実現したい社会と日野の価値提供

日野は、「豊かで住みよい持続可能な社会」の実現に向けて、お客様や社会とともに、様々な社会課題の解決に取り組んでまいりました。

今日、重大交通事故、CO₂問題、人手不足など、様々な社会問題が人流・物流においても顕在化しています。

日野は、これらの課題を解決すべく、自社のみならず仲間づくりを通じてあらゆる力を結集し、真正面から取り組みます。

1. 将来実現したい社会



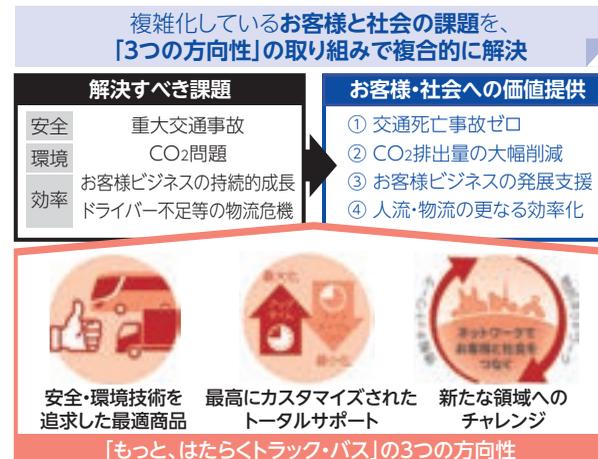
日野は安心、安全な、地球にやさしい、そして人や物が自由に最適に移動できる、「豊かで住みよい持続可能な社会」を実現したいと考え

ています。

2. 解決すべき課題と日野の価値提供

複雑化しているお客様と社会の課題に立ち向かい、それを新たな価値提供につなげるため、「安全・環境技術を追求した最適商品」「最高にカスタマイズされたトータルサポート」「新たな領域へのチャレンジ」からなる3つの方向性の取り組みで複合的に解決を図っていきます。

解決すべき課題と日野の価値提供



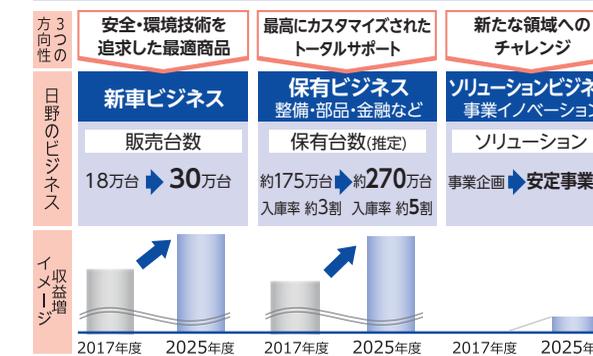
私たちはお客様と社会への価値提供として「交通死亡事故ゼロ」「CO₂排出量の大幅削減」「お客様ビジネスの発展支援」「人流・物流の更なる効率化」の4つを掲げ、2025年に向け取り組んでいきます。

持続的成長に向けた事業基盤強化

「もっと、はたらくトラック・バス」の3つの方向性をもとに、日野の事業基盤強化に向け、「新車ビジネス」「保有ビジネス」「ソリューションビジネス」を柱とし、これらのビジネスを着実に強化することで、持続的な成長を目指します。

2025年に向けた成長と事業構造変革

3つのビジネスで成長 ⇒ 持続的成長が可能な事業構造へ



1. さらなるビジネスの基盤強化

年々着実に伸びてきている販売台数については、さらに海外を伸ばして2025年までに2017年度の約1.6倍となる30万台の新車販売を目指します。

地域では三本柱（日本・ASEAN・米州）に加え、海外諸地域でバランス良く成長し、開発面では徹底的な効率化による「早い」開発で「最適な商品」をタイムリーに投入します。

ものづくりでは、短い生産リードタイムでお客様へお届けし、さらにアライアンスも活用し

た抜本的な原価低減活動を通じて、価格競争力と台当たり収益の拡大を図ります。

保有ビジネスについては、入庫促進と整備力の向上などを通じて、2025年までに入庫率を5割に上げ、その結果、期待できる入庫台数を現在の約2.5倍となるよう目指します。

さらにお客様との「絆」を強化するため、お客様センターの海外全拠点展開など、継続的に深くサポートしていきます。このような新車販売増、保有台数増といった取り組みを通じて、安定した事業構造を目指します。

成長の考え方

	新車ビジネス	保有ビジネス
台数	年間販売台数 18万台 [2017年度] → 30万台 [2025年度] 1.6倍	グローバル保有台数(推定) 約175万台 → 約270万台 グローバル入庫率 約3割 → 約5割 期待入庫台数(お付き合ひのある台数) 約52.5万台 → 約135万台 2.5倍
台数増施策	地域ごとの拡販施策 「早い」開発で最適商品をタイムリーに短い生産リードタイムでお客様にお届け	入庫促進 整備力向上
台当たり付加価値向上	アライアンスも活用した抜本的な原価低減	お客様との「絆」強化
収益	新車販売増 ⇒ 保有台数増 ⇒ 安定した事業構造へ	

2. 仲間づくり

これまでの取り組みは、日野一社だけでは難しいものがあります。トヨタグループでの協業を柱としつつ、TRATONグループとの幅広い分野での戦略的協力関係、新興国に強いAshok Leyland 社との協業などをさらに進め

ていきます。

社会とお客様への課題解決を加速するために、商業における「CASE」への取り組みを、トヨタグループの中で、日野が主体となり推進していきます。

仲間づくり

自分たちの力だけでなく、あらゆる力を結集して社会の課題解決



*CASE: C=コネクティッド(接続性)、A=オートノマス(自動運転)、S=シェアード(共有)、E=エレクトリック(電動化)

経営の目線 (2025年度)

日野は広く深くお客様に価値を提供し、社会に貢献することを通じた、2025年の成長の目線として、売上高2.5兆円、営業利益率10%と置きました。そして、保有台数の増加に伴う保有ビジネスやソリューションビジネスの成長を図り、安定的収益を確保し、株主様へも安定した還元を図りたいと考えています。こうした「稼ぐ力」の強化とともに、新たな技術開発などへの成長投資を行い、企業価値をさらに向上させていきます。

経営の目線

	2017年度	2025年度の目線
売上高	1.8兆円	2.5兆円
営業利益率(額)	4.4% (800億円)	10% (2,500億円)
販売台数*	18万台	30万台
保有台数*(推定)	約175万台	約270万台
整備在庫率**	約3割	約5割
期待入庫台数	約52.5万台	約135万台
収益構造	新車販売が主体	保有+ソリューションを伸ばし 安定収益構造へ

*グローバル台数・在庫率

「3つの方向性」で持続的成長
安定した株主還元・企業価値向上

お客様や株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様方にとっても必要とされる会社であり続けるよう、全力で取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「2025年に向けて」詳細は弊社WEBサイトをご参照ください。
(http://www.hino.co.jp/for_investors/business_strategy/index.html)

将来予測についての注意事項

本冊子には、当社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。

ご質問
1

人口減少が進み、ドライバー不足が深刻化しています。どのようなサポートができますか。



株主総会での回答 このままでは物流が滞る心配があります。当社では6月に新しい物流会社NEXT Logistics Japanを設立し、物流そのものの効率化を運送会社様、荷主様と一緒に考えていきます。物流を守るには、人、システム、ハードを総合的に検討し、自動車メーカーの枠を超えて、問題の解決に当たらなければなりません。



私たちの取り組み トラックによる物流は、社会を支えるインフラであり、日々の暮らしを守るライフラインといえます。社会全体でトラックドライバーをサポートすることが必要であり、運送事業者様のみならず荷主企業様や消費者を巻き込んだ取り組みが求められます。

トラックメーカーとしては、昨年度発売した大中・新型車のように、ドライバーに憧れを感じていただけるような魅力的なトラックや、誰もが運転しやすい安全なトラックの提供を追求するとともに、物流全体の効率化を目指して、車両の提供にとどまらない幅広い取り組みを進めていきたいと考えています。

ご質問
2

TRATON社との業務提携協議を進めていますが、アライアンスについてどう考えていますか。



株主総会での回答 商用車をめぐる事業環境も大きく変化しています。より早く、より確実にお客様・社会に継続的な価値を提供し続けるには、商用車の仲間づくりが必要です。これまでの協議を通じて、当社とTRATON社には共有できる価値観があり、協力関係を築くことにしました。資本提携ではなく、対等なパートナーシップです。



私たちの取り組み 商用車において、電動化や自動運転などのいわゆる「CASE」による変革は「乗用車」よりも早く進展すると予想しています。トラックやバスは、社会になくてはならない“働く道具”でもあるからです。

このような新たな技術をはじめ、社会の課題解決に向けたイノベーションを早期に実現していくためには、仲間づくりが非常に重要です。本年4月の発表以降、両社はさらに話し合いを重ね、9月に電動車/電動技術における協力と調達ジョイントベンチャーの設立で合意に至りました。両社の信頼関係は着実に深まっており、成果につながる活発な議論が続いています。

これまでの既成概念にとらわれず、同じ志を持った仲間づくりを積極的に進め、それぞれの協業のシナジー効果を最大限に活用し、一日も早く「豊かで住みよい持続的な社会」の実現を目指してまいります。

もっと安全に、もっと環境にやさしく

大量の荷物を運ぶトラックや、多くの人命を預かるバスには、「安全」と「環境」への最大限の配慮が欠かせません。安全と環境技術を追求した最適商品の提供は、日野自動車の最大の使命です。

課題 | 1 | もっと安全に

交通事故死者ゼロに向けて

人とクルマと交通環境の「トータルセーフティ」を

トラックやバスなどの商用車は、事故に遭遇すると甚大な被害となる可能性があります。つまり、万一の場合に備えたより高い安全性能が求められます。日野自動車では、トータルセーフティの理念のもと、「交通事故死者ゼロ」を目標に、以下の3点に力を注いでいます。

※トータルセーフティとは：「人」と「車」双方の観点から、車両運行の一連のプロセスにおいて安全を訴求。

運行管理 ドライバーの安全意識・運転スキル向上と安全な運行管理を支援する

予防安全 事故分析に基づく技術開発で事故を未然に防ぐ

衝突安全 万一の事故の際、乗員乗客および歩行者・他車の被害を軽減する

「交通事故死者ゼロ」の実現に向けて安全技術を普及促進

開発した技術を速やかに市場投入

積極的な標準装備化

- 2006年 PCS^{※1}商品化 ★商用車世界初
- 2009年 ドライバーモニター商品化 ★商用車世界初
- 2010年 PCS大型トラック・観光バスに標準装備化 ★日本初
- 2011年 VSC^{※2}小型トラック商品化 ★2トンクラス世界初

※1 アプリクラッシュセーフティ [PCS] はトヨタ自動車㈱の登録商標です。
 ※2 ビークルスタビリティコントロール [VSC] はトヨタ自動車㈱の登録商標です。

さらなる安全に向けて自動運転技術を磨く

交通事故の9割以上がヒューマンエラーによるものとされています。これまで人が行ってきた運転をセンサーやAI（人工知能）など最新技術を使ったシステムに置き換え、認知ミス、判断ミス、操作ミスの低減に努めます。当社では、自動運転システムの早期実現に向けて、自動操舵、加減速制御といった高度運転支援技術や、路車間・車車間通信などのITS（高度道路交通システム）技術の開発を進めています。商用車は、その大きさや重さゆえに、多くのセンサーやカメラが必要となるなど、大型車ならではの課題があります。「完全自動運転」は、2025年以降なるべく早く実現すべく、技術開発を加速しています。

コラム 日野セレガに商用車世界初となる「ドライバー異常時対応システム」を搭載

ドライバーの急病等の異常発生時に乗務員や乗客の操作により減速して停止する「ドライバー異常時対応システム (EDSS: Emergency Driving Stop System)」を開発。大型観光バス「日野セレガ」に標準装備しました。EDSSは、本年のグッドデザイン賞を受賞しました。万一の際の「分かりやすさ」「使いやすさ」と商用車世界初の実用化が評価されたものです。



課題 | 2 | もっと環境にやさしく

環境技術のフロントランナーとして

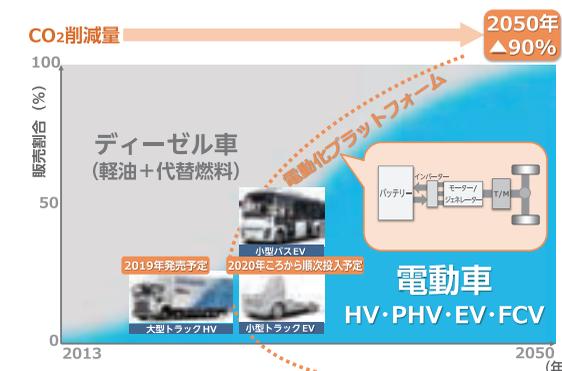
ハイブリッド技術を軸に幅広い技術で対応

日野は、排出ガスのクリーン化や燃費の改善などの技術革新を重ねてきました。主力製品であるディーゼル車、ハイブリッド車の環境技術にさらに磨きをかけるのはもちろんのこと、次世代車については将来的にどのようなエネルギーが主流になっても対応できるよう、実績のあるハイブリッド技術をベースに、プラグイン・ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車など、目的に応じた幅広い分野にわたる技術の研究・開発を続けています。例えば、1991年には世界初のハイブリッド市販車となる大型路線ハイブリッドバスを発売。2012年には小型EV（電気自動車）バスによる、日本初の路線バス実用運行として、小型バス「日野ポンチョ」をベースとした「日野ポンチョEV」が東京都羽村市などで採用されています。

2017年10月、私たちは2050年に向けて製品のライフサイクル全般における環境負荷を極限まで削減すべく、高い目標を掲げた「日野環境チャレンジ2050」を公表しました。今後も、環境技術のフロントランナーとして時代を切り拓いていきます。



左：1991年に世界初のハイブリッド路線バスを発売
 右：2003年に世界初のハイブリッド小型トラックを発売



コラム 大型ハイブリッドトラックを2019年夏に発売

世界初、AI活用による勾配先読みハイブリッド制御を採用

大型トラックにハイブリッドシステムを搭載した「日野プロフィアハイブリッド」を開発しました。高速道路走行の多い大型トラックでは発進・停止の頻度が少ないことから、ハイブリッドは不向きとされてきましたが、当社はその質量の大きさゆえに下り坂での減速エネルギーが大きいことに着目。3D地図情報などをもとにルート上の勾配を先読みし、AIが走行負荷を予測し最適なハイブリッド制御を行うというもの。減速エネルギーを効率的に再生し活用することで、大型トラックにも燃費効果を発揮。社内試験において、ディーゼル車に比べ約15%のCO₂削減効果が得られています。



日野プロフィア ハイブリッド



① 新ラインナップ商品

大型トラック「日野プロフィア」トラクター

エクステリアデザインとインテリアデザインを一新。トラックとしての基本性能を大幅にアップさせ、「PCS」など安全性能の進化を実現しました。モデルチェンジに合わせて、従来のクルーズコントロール機能に渋滞追従機能を追加した「スキャンニングクルーズⅢ」を設定し、運転負荷の軽減を図っています。本年9月から適用される「平成28年排出ガス規制」の適合車です。



大型トラック「日野プロフィア」トラクター

バス

●大型観光バス「日野セレガ」

大型観光バス「日野セレガ」を改良し、商用車世界初となる「ドライバー異常時対応システム (EDSS)」を標準装備するなど安全性を向上させました。ドライバーの急病時に、非常ブレーキスイッチを押すことで、減速して停止します。ロングボデー車には「AMT (機械式自動変速機)」の搭載車を設定しました。全車が先進安全自動車 (ASV) 減税の対象車となっています。



大型観光バス「日野セレガ」

●小型バス「日野リエッセⅡ」

従来車を改良し、「PCS」や「車線逸脱警報」を標準搭載して安全性を向上。また、ハイビームとロービームを自動で切り替え、夜間の歩行者などの早期発見をサポートする「オートマチックハイビーム」を標準装備しました。ASV減税の対象車で自動車取得税、自動車重量税が軽減されます。



小型バス「日野リエッセⅡ」

② ドイツTRATON社*と協力関係を強化へ 戦略的パートナーシップの進展を発表

9月には、電動車/電動技術における協力と調達ジョイントベンチャー会社の設立という2つの取り組みに向けて合意しました。

日野とTRATONは「お客様に最高の価値を提供する」という価値観を共有しており、両社の協力関係は具体的な形を見せ始めています。今後も継続的に新たな協力の可能性を見出していきます。

*2018年8月に社名をVW Truck & BusからTRATONに変更



③ 新しい物流のかたちの提案に向けた新会社 NEXT Logistics Japanを設立

ドライバー不足やトラックの積載率の低下などの課題に直面する物流業界のお客様のニーズに応えるため、この6月に、新しい物流のかたちを提案する新会社「NEXT Logistics Japan株式会社」を設立しました。

新会社では、商用車メーカーとして培ってきた、当社の知見や先進技術を活かしつつ、物流業界の課題解決の一助となる取り組みを推進します。

当面、実証実験として「ドライバー・車両・荷物情報の3つの情報を高度に活用した安心・安全な物流環境および高積載率の実現」「隊列走行・ロードトレインによる高効率大量輸送の実現」などを進めるほか、将来的には自動運転やより高度な環境技術の実用化を見据えた実証実験を通じて、お客様と社会にさらなる価値を提供してまいります。



④ スポーツ・コミュニティ活動

ダカールラリー2019 — 新型車の投入とサポート体制強化により、クラス10連覇・総合5位以内に挑む

2019年1月6日から17日に中南米のペルーで開催される「ダカールラリー2019」のトラック部門に、菅原義正が率いるチームスガワラと共に「日野チームスガワラ」として日野レンジャー2台で参戦します。

そのうちの1台、菅原照仁が駆る日野レンジャー2号車には新型車を投入。さらにチーム全体としてのサポート体制を強化するため、メカニックを増員。今年7月にロシアで行われた「シルクウェイラリー2018」にて実戦での手応えを得て、クラス10連覇だけでなく、総合順位5位以内に挑みます。

チームの代表を務める77歳の菅原義正は、前回の大会では同ラリーの史上最多となる連続35回出場の世界記録がギネスブックに認定され、2019年大会にも参戦して、自身の持つ記録更新を狙います。

「日野レッドドルフィンズ」— ジャパンラグビートップリーグに参戦中

昭和25年(1950年)の創部以来、当社のラグビー部「日野レッドドルフィンズ」は、日野グループのフラッグシップスポーツクラブとして、「グループの一体感の醸成」「地域と交流する地域密着型クラブ」としてチームづくりに努めてきました。本年1月の入替戦にて見事勝利し、念願のジャパンラグビートップリーグ昇格を果たし、現在、今年度のリーグ戦(2018年8月~12月)に参戦中です。日野レッドドルフィンズのメンバーにも力がみなぎっています。皆様の応援をよろしくお願いいたします。



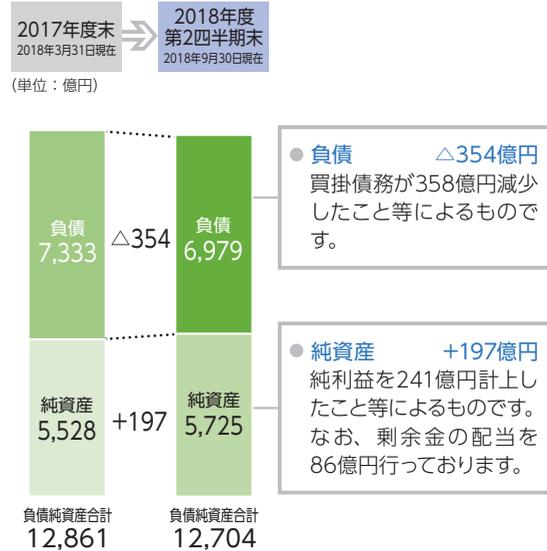
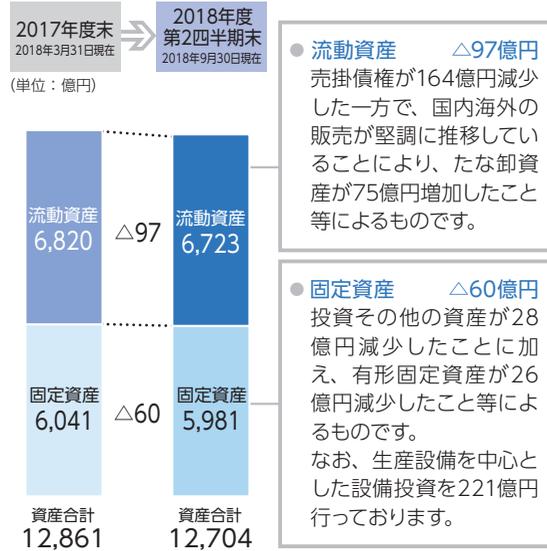
シルクウェイラリー2018 2号車



ダカールラリー2019 参戦発表会



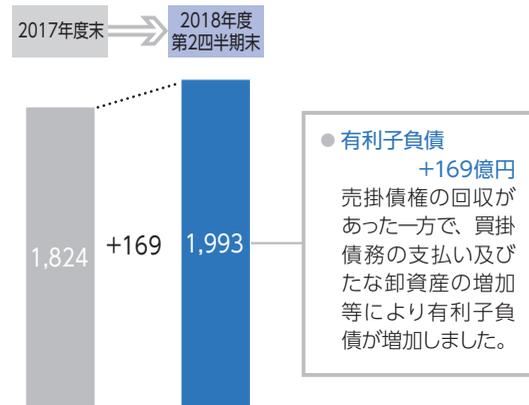
連結貸借対照表



有利子負債

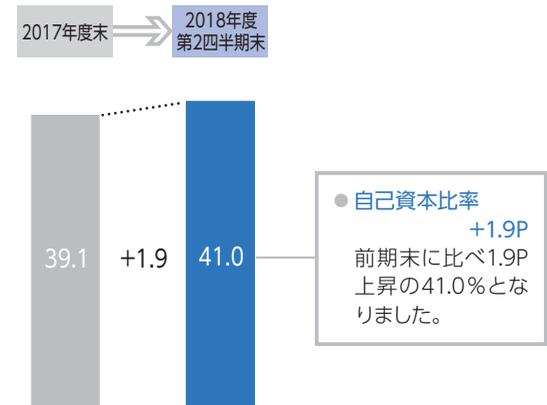
(単位：億円)

有利子負債とは、短期借入金、長期借入金を合計した金額です。



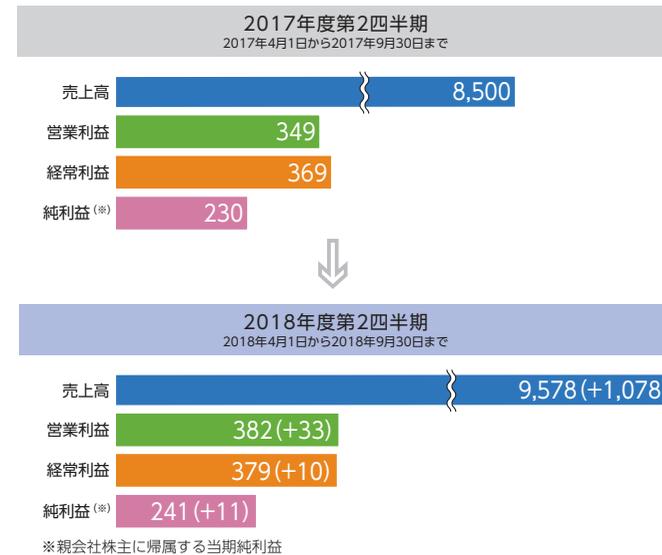
自己資本比率

(単位：%)



連結損益計算書

(単位：億円)



() 内は対前年同期増減率

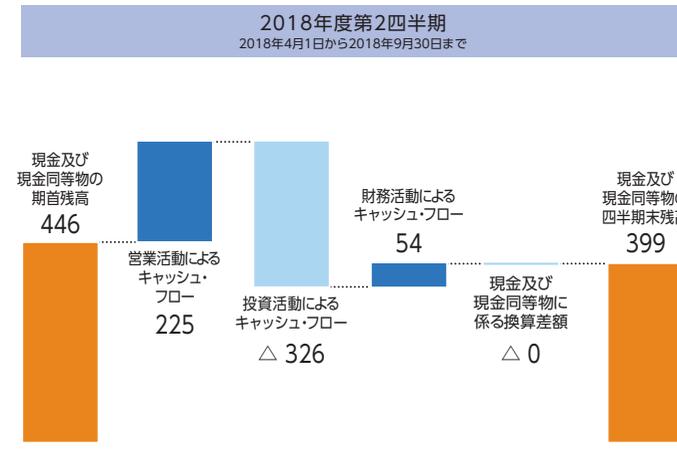
● **売上高** +1,078億円(+12.7%)
主として国内・海外向けの販売台数が増加したこと等により増収となりました。

● **営業利益** +33億円(+9.3%)
為替悪化による影響等を、売上高の増加や原価改善等でカバーし増益となりました。

● **純利益** +11億円(+4.9%)
営業利益の増加等により増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)



● **営業活動によるキャッシュ・フロー** +225億円
法人税等の支払が148億円あった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上が382億円あったこと等により増加しました。

● **投資活動によるキャッシュ・フロー** △326億円
生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が303億円あったこと等により減少しました。

● **財務活動によるキャッシュ・フロー** +54億円
配当金の支払を行った一方、必要資金の調達を行ったこと等により増加となりました。

会社概要	
日野自動車株式会社 HINO MOTORS, LTD.	
創 業	1910年(明治43年)
設 立	1942年(昭和17年)5月1日
資 本 金	72,717,284,641円
従 業 員 数	連結：32,573名 単独：12,807名
主要な事業所 および工場	本社・日野工場 東京都日野市日野台3丁目1番地1 〒191-8660 電話 (042) 586-5111 羽村工場 東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1 〒205-8660 電話 (042) 579-0411 新田工場 群馬県太田市新田早川町10番地1 〒370-0344 電話 (0276) 56-5111 古河工場 茨城県古河市名崎1番地 〒306-0110 電話 (0280) 67-3500 茨城テストコース 茨城県常陸大宮市長倉2023番地 〒311-4613 電話 (0295) 55-3122 北海道芽室テストコース 北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1 〒082-0382 電話 (0155) 66-2511 日高配車センター 埼玉県日高市上鹿山689番地1 〒350-1234 電話 (042) 985-4747 青梅部品センター 東京都青梅市末広町1丁目5番1号 〒198-0025 電話 (0428) 32-9911
ウェブサイト	http://www.hino.co.jp/

取締役・監査役

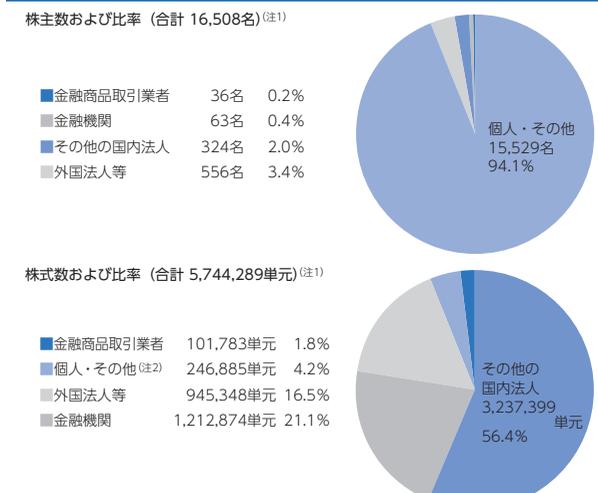
代表取締役会長	市橋 保彦	取締役	萩原 敏孝 ^{*1}
代表取締役社長 最高経営責任者	下 義生	取締役	吉田 元一 ^{*1}
取締役・副社長	毛利 悟	取締役	寺師 茂樹
取締役・副社長	牟田 弘文	常勤監査役	前田 義秀
取締役・副社長	遠藤 真	常勤監査役	山本 瑞穂
取締役・専務役員	中根 健人	監査役	北村 敬子 ^{*2}
取締役・専務役員	佐藤 真一	監査役	中島 正博 ^{*2}

^{*1} 社外取締役 ^{*2} 社外監査役

株主の状況		
発行済株式総数	574,580,850株	
株 主 数	17,727名(前期末比1,488名増)	
大 株 主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	287,897	50.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,445	7.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,873	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,617	1.33
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	5,906	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,213	0.91
東京海上日動火災保険株式会社	4,884	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,405	0.77
日清紡ホールディングス株式会社	4,209	0.73
株式会社デンソー	4,095	0.71

(注) 持株比率は自己株式(472千株)を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況



(注)
 1. 上記株主数、株式数には、単元未満株主1,219名、単元未満株式42,172株は含まれておりません。
 2. 「個人・その他」には、自己株式が4,720単元含まれております。また、1.の単元未満株式には自己株式が13株含まれております。

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株式に関する手数料	単元未満株式買取手数料 無料
公 告 方 法	以下の当社ウェブサイトにて電子公告により行います。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 取 引 所	東京、名古屋各証券取引所
証 券 コ ー ド	7205
1 単 元 の 株 式 数	100株

◇特別口座について
 特別口座とは、株券電子化(2009年1月5日)の実施までに、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保全するために、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した口座です。

◇特別口座の留意事項
 ・特別口座に記録された株式を売却するには、株主様が証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行う必要があります。
 ※単元未満株式の買取請求は特別口座のままでも可能です。当社の買取手数料は無料ですので、是非ご活用ください。
 ・特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお願いいたしません。

【(ご案内) 少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて】

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である株式数比例配分方式をお選びいただく必要があります。なお、期末または中間配当金につき株式数比例配分方式をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末または中間配当金の株主確定日までにお手続きを完了しておく必要がありますのでお気を付けてください。
 NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

【株式に関するお手続きの窓口について】

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から証券会社等の口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 [手続書類のご請求方法] 上記電話およびインターネットにより承っております。 インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

◇証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株主の
皆様へ
のお知らせ

2018年12月5日・6日に開催予定の「株主様向け古河工場見学会」に、多数のご応募を頂き誠にありがとうございました。

結果、定員(240名)を大きく上回るご応募を頂きましたので、大変恐縮ながら今回は抽選とさせて頂きました。

当選された皆様のご来社を心よりお待ちしております。

また、今回残念ながら落選された株主様も含めて古河工場見学会を追加開催する予定ですので、その際には奮ってご応募ください。

株主の皆様のご意見を今後の経営及びIR活動に役立てていくため、アンケートを実施いたします。

皆様から寄せられたご意見、質問等に関しましては「HINO REPORT 第107期 報告書」にて回答いたします。

詳細は同封のアンケート用紙をご覧ください。 **締切日** → **2018年12月31日**



日野自動車株式会社

〒191-8660

東京都日野市日野台3丁目1番地1

電話 (042) 586-5111 (代表)

<http://www.hino.co.jp/>

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

